

平成30年度行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	高度情報通信ネットワーク社会推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官 柴崎 哲也	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民本位の電子行政の実現等に向け、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に掲げられた施策のうち、特に重要なものについて、効率的かつ効果的な進捗状況の把握、評価及び改訂に繋げるために必要となる調査・研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	46	51	54	54	64		
		補正予算	-	110	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	110	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲110	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	46	51	164	54	64			
	執行額	40	64	17					
執行率(%)	87%	125%	10%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	40%	31%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	54	64	「新しい日本のための優先課題推進枠」30					
	-	-	-	平成31年度においては、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画に基づく施策の着実な実施を図る観点等から、シェアリングエコノミー取組支援のための調査・研究等を行うことから増加している。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	54	64						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の着実な推進を図るため、本事業により課題等が適切に検討、解決されることを目標とする。平成27～29年度においては、データ流通・活用環境の整備に関する課題等の検討を行った。平成30年度以降についても、昨年度に引き続き、同課題の検討を実施していく予定。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部及び専門調査会の開催回数	回	回	2	5	4	30年度	-年度	
			目標値	回	4	4	4	30年度	-年度	
			達成度	%	50	125	100	30年度	-年度	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	調査の実施件数		件	件	7	5	7	活動見込	活動見込	
			当初見込み	件	8	8	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数		百万円	百万円	5.7	12.8	2.4	18		
			計算式	百万円/件	40/7	64/5	17/7	54/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
				件	件	-	-	-	-年度	-年度
				目標値	件	-	-	-	-年度	-年度
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-				
						施策の進捗状況(実績)				
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										
アクション・プログラム	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				件	件	-年度	-	-	-年度	-年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		件	件	-年度	-	-	-年度	-年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札等を適正に実施するなど、使途等の適正性の確保に努め入札説明会にも複数者参加があったものの、結果として応札者は1者となった。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札(最低価格)等によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	IT政策に係る調査研究等の入札による執行残が多く出たため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	当該事業の必要性を精査し、コスト削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	調査・研究の実施にあたっては、その必要性を十分検討した上で競争入札を適切に実施し、効率的な予算執行に努めている。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。			

外部有識者の所見

定性的な目標の記載が事実関係のみにとどまっており、達成状況の分析に至っていない。会議開催や調査・研究が、目的達成に貢献していることを説明すべきであろう。予算執行率、事業達成度など年度によってばらつきがある現状を見ると、公費を投入している事業とは思えない。調査物だから説明が無理というのは言い訳にもならない。アカウントビリティの意味を再確認して、取り組んで欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
また、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の設定及び活動指標の見直しを行うこと。
成果目標の設定ができない場合、現在設定している定性的な成果目標及び代替的な達成目標の見直しを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努める。また当室は本事業の総合調整を行うことから、本部及び専門員会の場にて、調査内容の発表し情報提供を行っている。なお調査内容及び案件は毎年度変化するものであり、29年度の執行率は一般競争入札等の結果によるものであり、執行そのものは適正に行っている。各調査単位では成果目標等の設定がされているが、事業全体の成果目標の設定が難しいため、代替的な達成目標の見直しについては引き続き検討する。

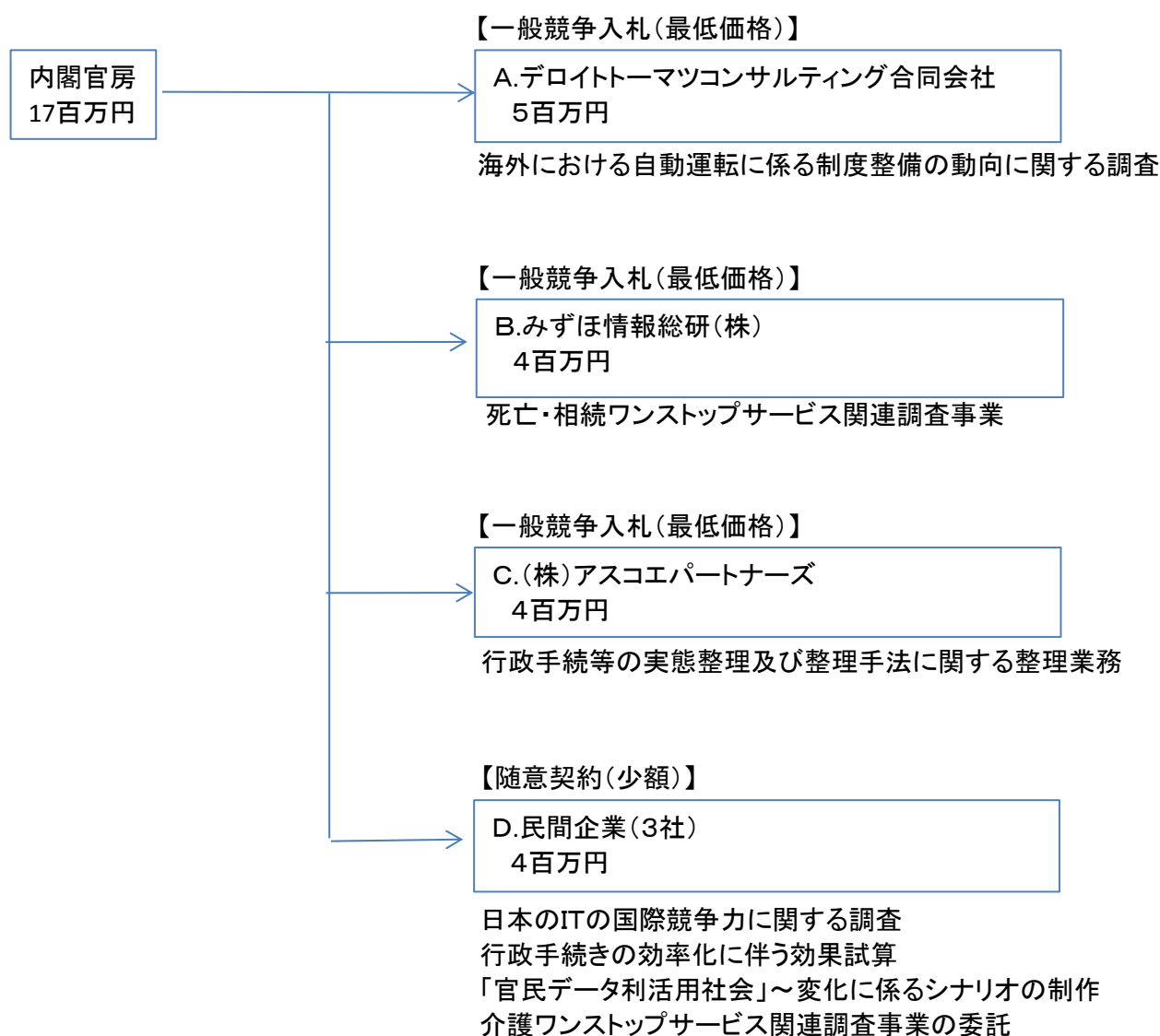
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0001	平成25年度	0001
平成26年度	0001	平成27年度	0002	平成28年度	0002		
平成29年度	内閣官房 (0002)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.デロイトーマツコンサルティング合同会社			B.みずほ情報総研(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	1. プロジェクト管理業務 2. 調査業務 3. 報告書のとりまとめ (シニアマネジャー、マネジャー、シニアコンサルタント、コンサルタント)	4	人件費	1. 死亡・相続関連手続におけるステークホルダーの類型化(文献調査・ヒアリング調査) 2. 類型化したパターンの負担状況・課題の分析、報告書の作成 (チーフコンサルタント1名、コンサルタント2名、事務職3名)	3
旅費、その他	旅費・交通費等 消費税	1	旅費、物品購入費、その他	ヒアリング旅費(遠方3回)、 事務用品費、 一般管理費及び消費税	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		5	計		4
C.(株)アスコエパートナーズ			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	1. 行政手続等の棚卸データの整理 2. 棚卸データのメンテナンスに係る検討 3. 報告書作成 (マネージャー、メンバー)	3	-	-	-
その他	消費税	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		4	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

